

JILPT 資料シリーズ

No.89 2011年3月

労働力需給の推計

-新成長戦略(2010年6月18日閣議決定)に基づく将来推計-

労働力需給の推計

—新成長戦略(2010年6月18日閣議決定)に基づく将来推計—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

我が国の労働力需給の将来推計については、2006年12月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に基づく推計を2007年度に厚生労働省の要請研究として当機構が実施し、その結果はJILPT資料シリーズNo.34「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2007年版）による将来推計—」としてまとめたところである。

本研究は、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、政府の新成長戦略（2010年6月18日閣議決定）に基づき、2010年度において新たに2020年までの産業別就業者数及び2020年の性・年齢階級別就業率の推計を実施したものである。

なお、本研究は、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に基づき実施したものである。

2011年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執筆担当者

共同執筆

氏名

所属

くごたに としゆき
久古谷 敏行

労働政策研究・研修機構 調査・解析部長

なかの さとし
中野 諭

労働政策研究・研修機構 研究員

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 第1章 研究の目的 | 1 |
| 第2章 研究結果の概要 | 1 |
| 第1節 労働力需給推計方法の概要 | 1 |
| 第2節 労働力需給推計結果の概要 | 2 |
| 第3章 労働力需給推計モデル | 6 |
| 第1節 労働力需要ブロック | 8 |
| 1. 労働力需要ブロックにおける推計の概要 | 8 |
| 2. データ整備の詳細 | 9 |
| (1) 時系列産業連関表の整備 | |
| (2) 産業連関表の推計シナリオ | |
| (3) 付加価値デフレータの将来推計 | |
| (4) 賃金及び労働時間の将来推計 | |
| 3. 労働力需要関数の推定 | 21 |
| (1) 労働力需要関数の関数形 | |
| (2) 情報サービス業に関する修正 | |
| (3) 労働力需要関数の推定結果 | |
| 4. 産業別労働力需要の推計 | 25 |
| 第2節 就業者数決定ブロック | 27 |
| 第3節 性・年齢階級別就業率決定ブロック | 31 |
| 第4章 今後に向けて | 36 |
| 参考文献 | 36 |
| 補論 RAS法による将来の産業連関表の推計 | 37 |
| 付属資料 | 39 |

労働力需給推計研究会 名簿（2011年1月1日現在）

（委員）五十音順、敬称略（○は座長）

- 阿部 正浩 獨協大学経済学部 教授
荻野百合子 株式会社eヘルスケア リサーチ&コンサルティング事業部
シニアマネージャー
加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授
木村 文勝 三菱総合研究所 経営コンサルティング本部 研究部長
中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員
浜田 浩児 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副所長
早見 均 慶應義塾大学商学部 教授
○三谷 直紀 神戸大学大学院経済学研究科 教授
矢島 洋子 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
経済・社会政策部 主任研究員
横山 重宏 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
経済・社会政策部 主任研究員

（オブザーバー）

- 藤澤 勝博 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
藤井 宏一 厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場分析官
溝口 進 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
加藤 正嗣 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長

（小川 誠 前 厚生労働省職業安定局雇用政策課長）

（平嶋 壮州 前 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐）

（事務局）

- 久古谷敏行 労働政策研究・研修機構 調査・解析部長
吉田 和央 労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員
上村 聡子 労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐
中野 諭 労働政策研究・研修機構 研究員（事務局併任）